資料１ － 補足２

事業者アンケートの結果

廃棄物排出・処理に関する事業者の現状と課題を把握するとともに、計画目標や施策の検討を目的に、令和６年９月に県内の事業者を対象にアンケート意識調査を行った。

１　アンケート概要

（１）アンケート対象　　県内７，５１１事業者

（２）回収率　　４５．４％（宛先不明等３２７件除く）

＜一般（建設業以外）＞　　２，８６１件

＜建設業＞　　４０３件

２　アンケート結果

（１）産業廃棄物の適正処理に関する意識

産業廃棄物の適正処理に対する意識が高いことがうかがえる一方、更なる適正処理推進のためには、行政による監視強化や教育・啓発活動の充実を求める意見や、事業者側のリサイクルや廃棄物に対する理解の促進を求める意見が挙がっていた。

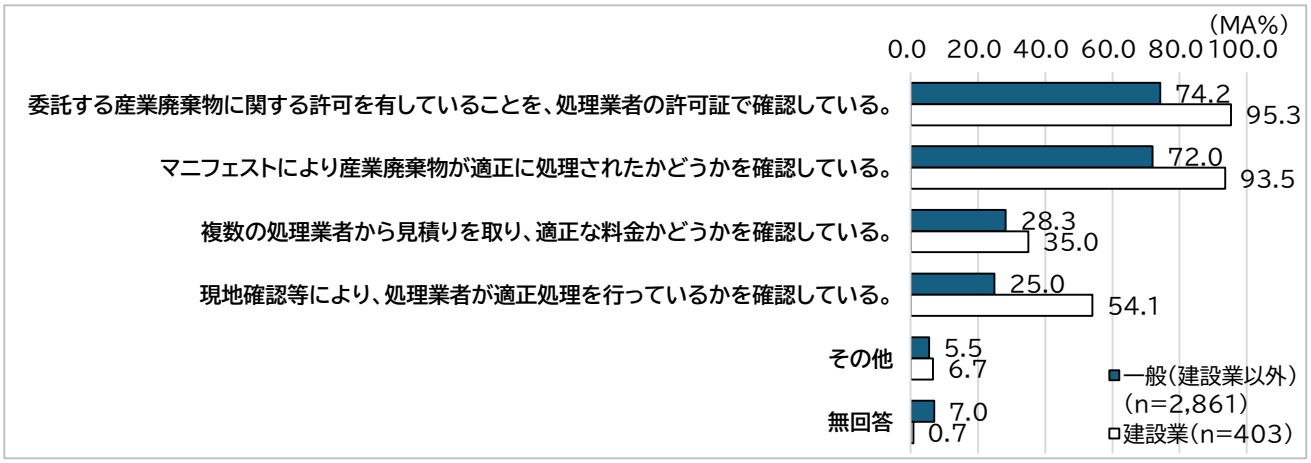

図１　産業廃棄物の適正処理推進のための留意点

（２）処分委託先の選定

一般（建設業以外）で、選定に苦慮した点については「処分料金の高さ」や「処分業者が近隣にない」という意見が多く、それに対応するための対策として、他社からの紹介やインターネットで調べるといった方法が多く挙げられた。

建設業における処分業者選定の際のポイントとしても、「処分料金の適正性」「継続的な委託が可能か」「処理施設が近場にあること」などの要因が重要視されている。

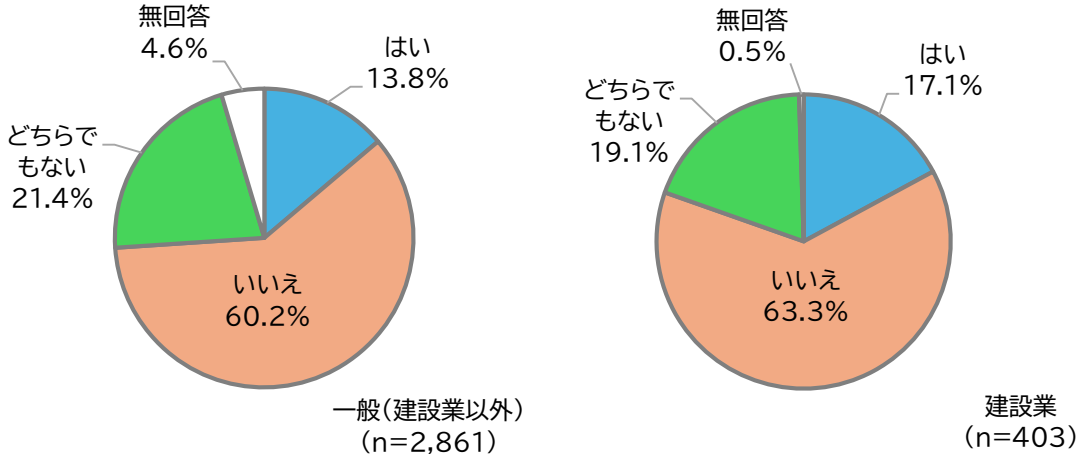

図２　産業廃棄物処分の委託先の選定に苦慮したことがあるか

（３）廃棄物の減量化とリサイクル状況

リサイクルが十分に行われていない理由として、「適正なリサイクル業者が周囲にない」「分別する費用や労力がかかりメリットがない」などが挙げられた。

建設業における特定建設資材以外のリサイクル状況においては、可能なものは全量リサイクルできている事業者は約７割で、前回調査から１５．５ポイント増加しており、循環型社会形成に向けたリサイクル意識の高まりがうかがえる。

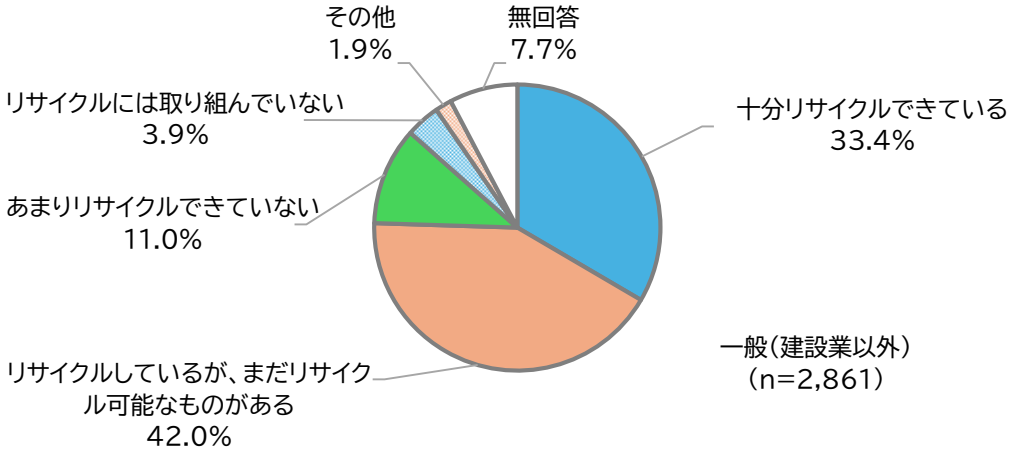

図３　リサイクル状況（一般（建設業以外））

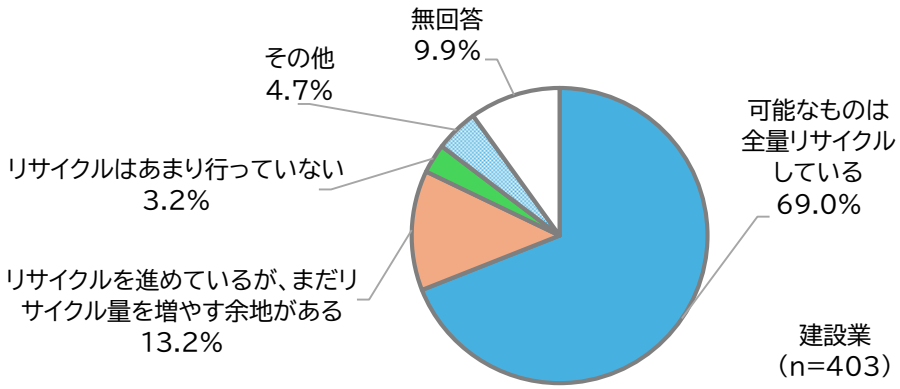

図４　特定建設資材以外の廃棄物のリサイクル状況（建設業）

（４）リサイクル品の使用とリユース

一般（建設業以外）で、リサイクル品を利用していない理由としては、「ほとんど流通していない」「どのようなリサイクル品があるかあまり知らない」「使用するメリットが少ない（ほとんどない）」といった理由が挙げられた。

建設業におけるリサイクル品の使用については、「よく使う」が約４割となっており、特に再生砕石や再生アスファルトが使用されている。

建設業でリサイクル品が使用されている理由では、「公共工事の特記仕様書に優先利用の定めがあるから」という理由が多く、一方で、使用しない理由では「発注事業者又は元請業者から指定がなかったから」「公共工事の特記仕様書に優先利用の定めがないから」という理由が多いことから、リサイクル品使用の指定のない工事現場においては、導入に慎重な姿勢がうかがえる。

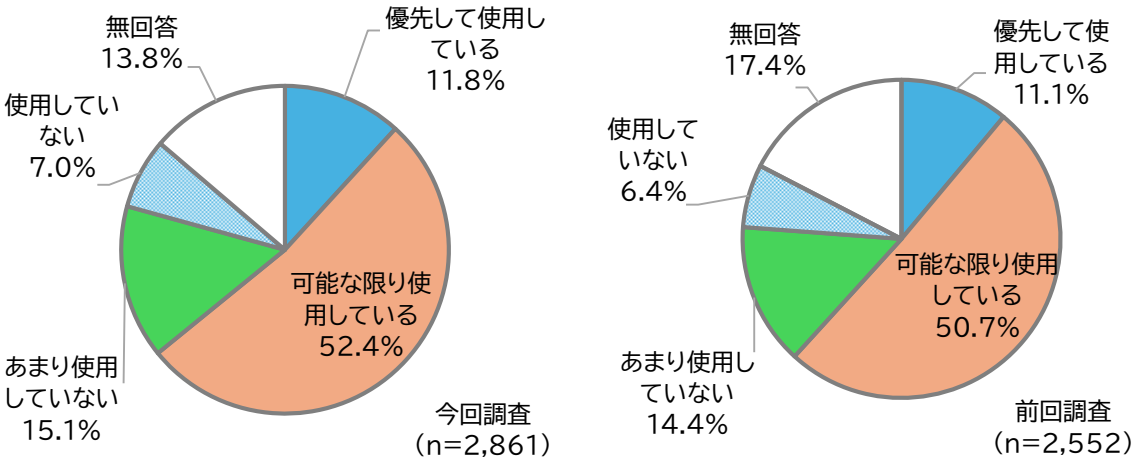

図５　リサイクル品の使用頻度（一般（建設業以外））

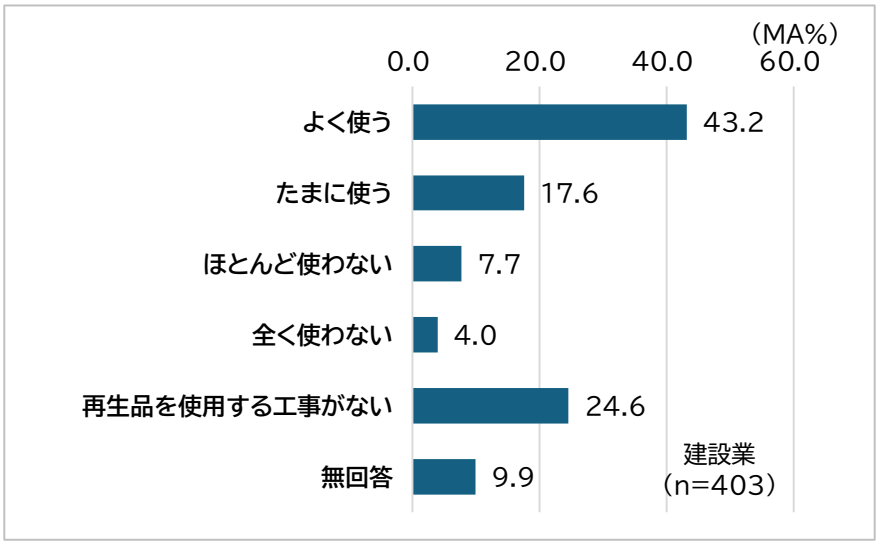

図６　リサイクル品の使用頻度（建設業）

（５）廃プラスチックの排出抑制と再資源化

取組をさらに推進していくための課題として、経済的支援、情報共有、技術的支援が挙げられており、行政や業界団体との連携強化による効率的な資源循環の仕組み構築が求められている。

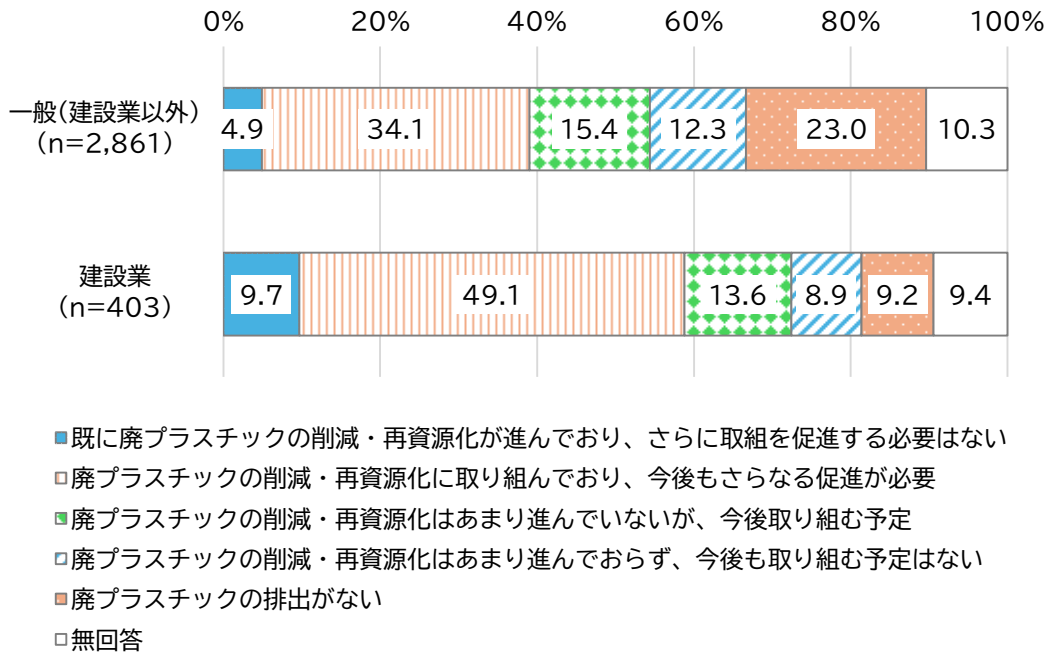

図７　廃プラスチックの排出抑制と再資源化の取組

（６）廃棄物の発生抑制・リサイクル推進の取組

具体的な取組として、「社内会議等でのペーパレス化促進」「取引先とのペーパレス化促進」が、一般（建設業以外）と建設業ともに挙げられており、デジタル化推進や環境負荷低減への意識の高まりがうかがえる。

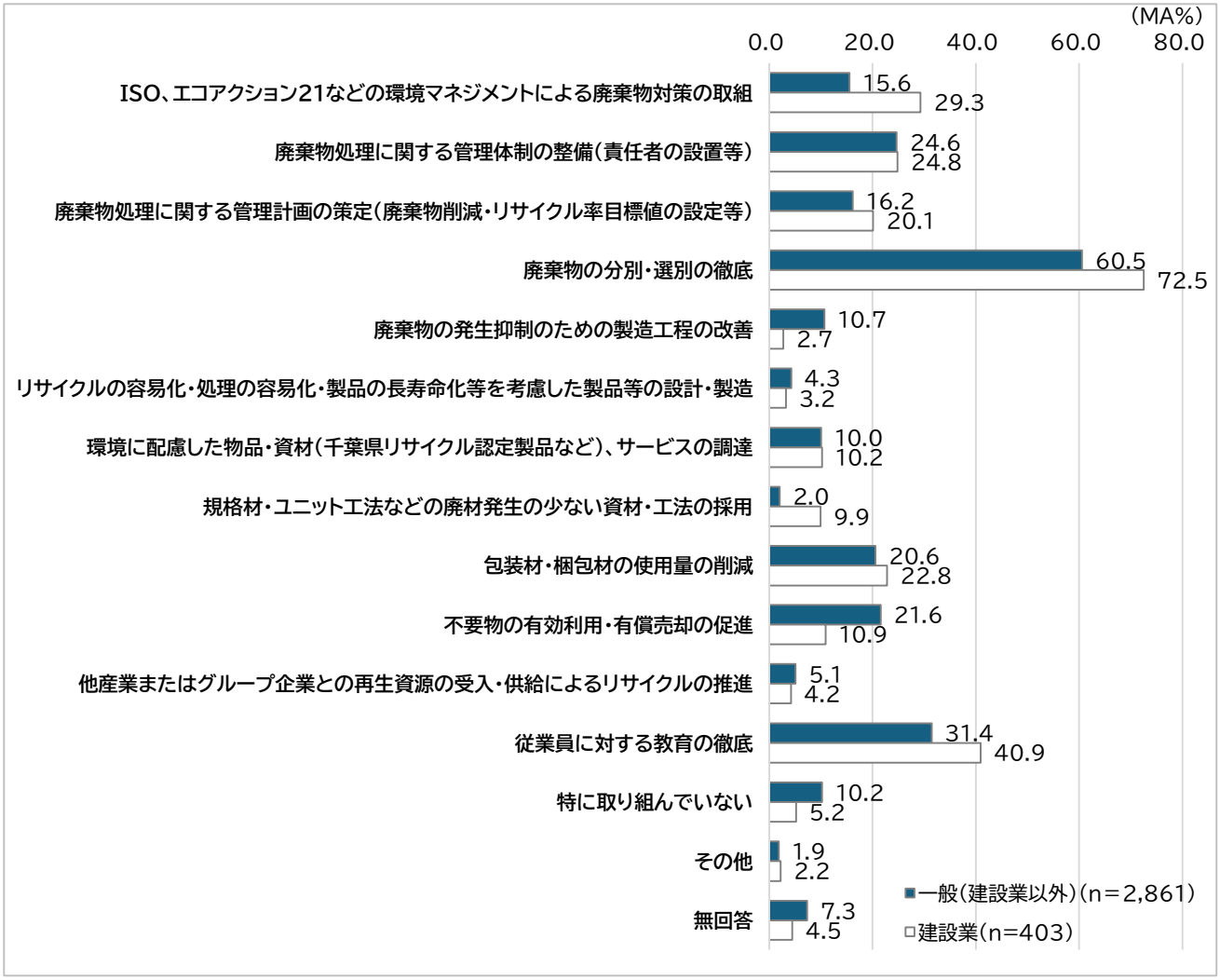

図８　廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進への取組

（７）サーキュラーエコノミーへの転換について

一般（建設業以外）及び建設業ともに、サーキュラーエコノミーの認知度・実践の有無では「全く知らない（初めて知った）」が最も多く、実践するための課題としては「情報が不足している」が最も多く挙げられていたことから、認知度向上と普及に向けた具体的な指針や情報提供の支援が必要である。

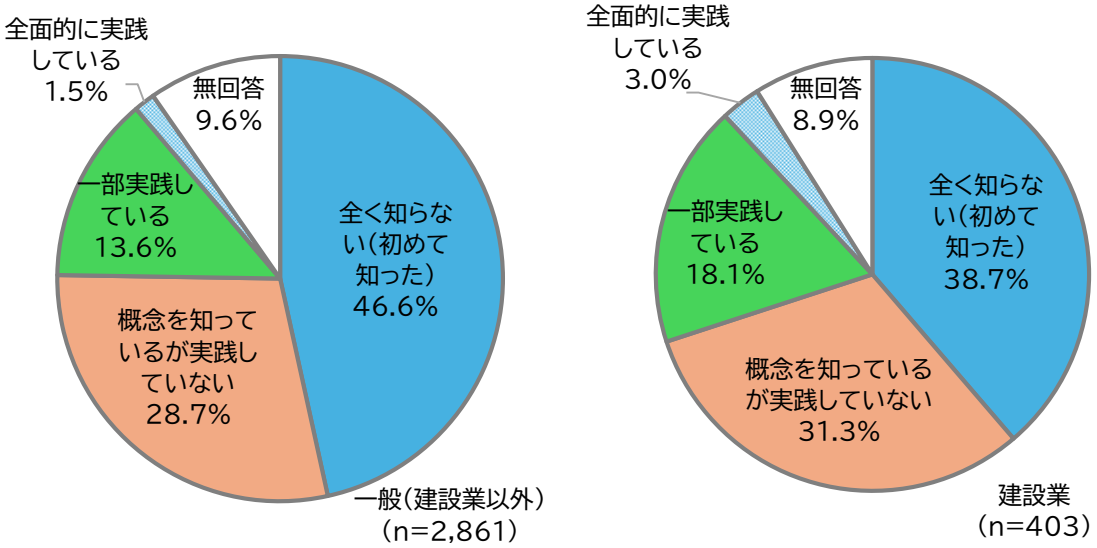

図９　サーキュラーエコノミーについて

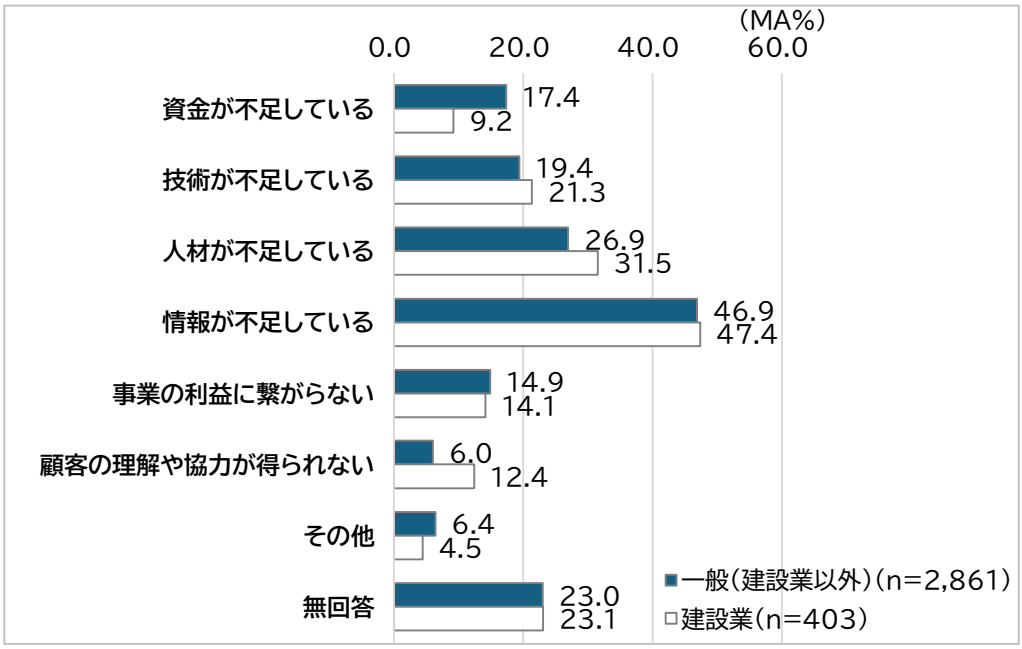

図１０　サーキュラーエコノミーを実践するための課題

（８）食品廃棄物・食品ロス削減

食品関係の事業者で主に「需要に見合った製造・販売」「調理ロス削減」等の取組が行われている一方、時間や人手不足、コスト面での負担、衛生面での懸念等が課題として挙げられていた。

		合計	1 商習慣見直し（賞味期限の延長・年月表示化、納品期限の見直し）	2 余剰食品のフードバンク・子ども食堂などへの寄付	3 需要に見合った製造・販売の推進	4 消費者への啓発（てまえどりの促進など）	5 小容量販売・量り売り・バラ売り	6 調理ロス削減	7 食べきり・持ち帰りの促進（提供量の調整・持ち帰り容器の準備）	8 食品ロスの減量化・資源化（飼料化・肥料化業者への委託等）	9 特に行っていない	10 食品ロスは発生しない	11 その他	無回答
	全体	2,861	169	175	293	66	92	330	162	195	556	879	102	599
		100.0	5.9	6.1	10.2	2.3	3.2	11.5	5.7	6.8	19.4	30.7	3.6	20.9
食品関係の業種	食料品製造業	181	65	33	90	1	16	37	6	74	8	17	11	6
		100.0	35.9	18.2	49.7	0.6	8.8	20.4	3.3	40.9	4.4	9.4	6.1	3.3
	飲料・飼料製造業	25	3	2	6	0	1	1	0	6	3	8	2	1
		100.0	12.0	8.0	24.0	0.0	4.0	4.0	0.0	24.0	12.0	32.0	8.0	4.0
	飲食店	14	2	0	6	1	0	7	3	2	0	0	2	2
		100.0	14.3	0.0	42.9	7.1	0.0	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
	持ち帰り飲食業	5	1	0	3	0	0	4	0	0	0	0	0	1
		100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	宿泊業	12	2	1	7	1	0	9	2	3	1	0	0	0
		100.0	16.7	8.3	58.3	8.3	0.0	75.0	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0

表１　食品ロス削減への取組（食品関係の業種）

		合計	1 時間や人手が足りない	2 費用が掛かる	3 やり方がわからない	4 技術的に困難	5 取引先との調整が難しい	6 ブランド価値が損なわれる	7 衛生面に懸念がある	8 必要性を感じない／効果を感じない	9 その他	無回答
	全体	2,861	379	256	188	90	210	26	332	504	254	1108
		100.0	13.2	8.9	6.6	3.1	7.3	0.9	11.6	17.6	8.9	38.7
食品関係の業種	食料品製造業	181	64	59	8	22	60	9	39	11	9	21
		100.0	35.4	32.6	4.4	12.2	33.1	5.0	21.5	6.1	5.0	11.6
	飲料・飼料製造業	25	3	3	1	1	3	1	3	7	1	8
		100.0	12.0	12.0	4.0	4.0	12.0	4.0	12.0	28.0	4.0	32.0
	飲食店	14	3	3	1	3	2	1	2	0	2	5
		100.0	21.4	21.4	7.1	21.4	14.3	7.1	14.3	0.0	14.3	35.7
	持ち帰り飲食業	5	0	1	0	0	2	0	1	0	0	2
		100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	宿泊業	12	5	4	0	0	1	3	4	0	1	1
		100.0	41.7	33.3	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3	0.0	8.3	8.3

表２　食品ロス削減に取り組むための課題（食品関係の業種）

（９）千葉県への要望（自由記述）

【一般（建設業以外）】

・食品ロス抑制のための事例の共有や、廃棄物全般に関する公的窓口の設置。

・計画的に廃棄物の削減や発生抑制を行うのが難しい業種や、リサイクルに関心を持っているが分別の負担やリサイクル施設までの距離が遠いなどの課題がある事業者へのサポート強化。

【建設業】

・今後、廃プラスチックのリサイクルの中でも、特にケミカルリサイクルに注力することが重要。

・サーキュラーエコノミーを実践するには、法人の取組義務化が必要。

・建設業の特性上、年度ごとに事業場の有無や排出量が変動するため、計画の設定が困難という課題へのサポート。

・環境負荷低減のために、再資源化率が高い企業を選定するものの、コスト負担が大きくなるため、コスト軽減対策の実施。